

自分を守る！

ビジネスにつなげる！

社会貢献をする！

1. 2. 3. 4. その他事業者

29 地域に必要なエネルギーを確保している例

事例番号 225

工業団地で自立型エネルギーを共有・最適化 「F-グリッド」でスマートコミュニティ推進

■取組主体 F-グリッド宮城・大衡有限責任事業組合
■業種 製造業

■取組の実施地域 宮城県（黒川郡大衡村）
■取組関連 URL http://www2.toyota.co.jp/jp/news/13/02/nt13_0203.html

取組の概要

工業団地でLLPを設立、自家発電を行う

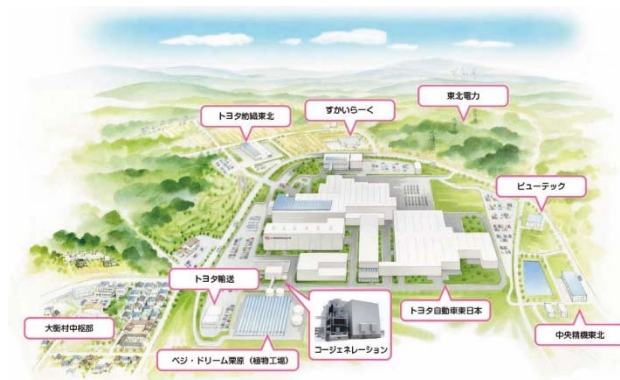
- トヨタ自動車とトヨタ自動車東日本を始めとした第二仙台北部中核工業団地内企業が中心となり平成25年2月「F-グリッド宮城・大衡有限責任事業組合（LLP：Limited Liability Partnership）」を設立し、平成25年4月よりスマートコミュニティ事業を開始している。
- 主な事業内容は、組合員への電力、熱（蒸気及び温水を含む）の供給、設備の販売・リース及び保守・管理業務の受託、大規模災害時における電力供給などであり、組合が保有する自家発電設備から作ったエネルギー（電力・熱）と、電力会社より購入した電力の制御及び最適化を図りながら、工業団地内へ効率的にエネルギー供給を行っている。

自立型のエネルギー供給源を組合せる

- 事業組合で共同保有するガスエンジンコージェネレーションシステム（7,800kW）、太陽光発電（740kW）、リユース蓄電池（50kW）と地域エネルギーマネジメントシステムを活用して、工業団地内の企業が利用するエネルギーを安価かつ安定的に供給している。



【「F-グリッド」事業の概要】



【第二仙台北部中核工業団地の概要】

取組の特徴

コージェネレーションを活用し、安全・安心・快適な暮らしに貢献

- 同事業組合では、東日本大震災以降のエネルギー危機への対応として自動車工場へ導入したガスエンジン・コージェネレーションシステムを活用し、地域と一体となったモノづくりを進めるとともに、地域社会の「安全・安心・快適」な暮らしに貢献する取組として、「F-グリッド構想」の検討を産官学連携により推進している。

地域の電源確保への貢献

- 同事業組合の保有する発電機器は、団地内の非常電源確保としての役割に加え、周辺地域のエネルギーバックアップの役割も担う。非常時には自家発電設備で発電した電力を電力会社が購入し、電力会社の配電線から防災拠点となる大衡村役場等に電力を供給するための計画となっている。
- 非常時の事業継続や地域の防災性向上を図るため、災害対策本部の電力自立機能や、コージェネレーションが周辺地域へのエネルギーのバックアップとして機能するため仕組みを、東北電力と連携して構築中である。また、円滑な運用に向け、分科会（全組合員参加）を構成し、マニュアル整備、防災訓練（1回/年）を実施している。
- 非常時の電源の一つとして活用するPHV車両も組合員の業務用車両として活用している。



【非常時における地域との連携】

平時の活用

環境性、経済性、セキュリティ

- ガスエンジン・コージェネレーションシステムと太陽光により作ったエネルギー（電力・熱）と東北電力より購入した電力を、CEMS（Community Energy Management System：地域エネルギーマネジメントシステム）により制御・最適化を図り、団地内組合員に安価かつ安定的に供給している。
- 排熱は平時から自動車工場では蒸気・温水、植物工場では温水として多段階に利用し、エネルギー利用

効率最大 80%としている。

- 自家発電設備を共有することにより、工業団地全体のエネルギー自給率の向上を図るとともに、地域における防災性の向上のため、災害時には防災拠点となる大衡村役場等の周辺地域に電力を供給する計画に取り組んでいる。

周囲の声

- 東日本大震災以降、コージェネレーションは従来の省エネルギーや省 CO₂ 価値に加えて、系統電力の停電時等に事業継続に貢献する BCP（Business Continuity Plan：事業継続計画）価値が評価され、今後我が国のエネルギー政策の中でも期待が高まっている。本事例は工業団地において、上記コージェネレーションの新たな価値を最大限発揮する先導的ビジネスモデル事例として、その取組に敬意を表するとともに、今後の発展を期待している。（業界団体）